



平成 30 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ケアサービス

(コード 2425 : 東証 J A S D A Q)

代表者の役職名 代表取締役社長 福原 敏雄

問 合 せ 先 取締役執行役員副サポートセンター長 福原 俊晴

電 話 番 号 03-5753-1170

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 31 年 3 月期～平成 33 年 3 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://www.care.co.jp/ir/manage/strategy
掲載日	平成 30 年 5 月 25 日

【添付資料】 平成 31 年 3 月期～平成 33 年 3 月期 中期経営計画

平成 31 年 3 月期～平成 33 年 3 月期 中期経営計画(新規)

1 今後 3 カ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

(計画の達成状況、成果及び今後の課題)

(内容)

前連結会計年度におきまして、介護事業では平成 29 年 6 月に東京都北区に「訪問入浴 コトニア赤羽」を新たに開設し、東京都大田区においては事業を休止していたショートステイを「通い」、「宿泊」、「訪問」を組み合わせた地域密着型の介護サービスである「小規模多機能型居宅介護西蒲田」として平成 29 年 10 月にリニューアルオープンいたしました。また、同じく平成 29 年 10 月に東京都世田谷区弦巻にデイサービス、訪問入浴、居宅介護支援が入居した複合型在宅介護施設を移転開設し、平成 30 年 3 月に東京都足立区島根に「居宅支援西新井」を移転いたしました。

エンゼルケア事業では平成 29 年 7 月に「エンゼルケア立川事業所」、平成 29 年 11 月に山形県東置賜郡に「エンゼルケア米沢事業所」を新たに開設いたしました。

海外事業では、中国上海市に設立した完全子会社の「上海福原護理服務有限公司」(以下、「上海福原」と記載)のエンゼルケアサービスにおいて、平成 29 年 5 月に上海市閔行区殯儀館(以下、殯儀館を「葬儀場」と記載)、平成 29 年 9 月には上海市奉賢区葬儀場にて、葬儀場内でのエンゼルケアサービスの提供を開始いたしました。上海市には 15 カ所の国営葬儀場が存在しますが、現状では 1 つの葬儀場に 1 つのエンゼルケア事業者しか入れないことから、現在、「上海福原」がサービスを提供している 3 拠点での実績を着実に積み上げ、スピーディーに他の国営葬儀場へのサービス導入を図り、シェアの拡大を図ってまいります。

平成 29 年 8 月には中国北京市に当社の特定子会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」を中国企業との合弁会社として設立いたしました。「上海福原」と同様に、北京市においても日本式介護の普及を図るべく、介護事業とエンゼルケア事業を推進してまいります。

また、平成 30 年 1 月には中国上海市に当社の持分法適用関連会社となる「上海保原健康管理諮詢有限公司」を中国企業と合弁で設立いたしました。現地の合弁相手である「保集健康ホールディングス」が保有する養老院の経営コンサルティング及び運営指導を行い、今後、同グループが積極的に開発・取得する介護施設を中心にサービスの拡大を図ってまいります。

その他におきましては、平成 29 年 4 月に人材事業会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」を国内の完全子会社として設立いたしました。介護業界全体の課題であり差別化要因でもある介護人材の採用と育成に向けて、ケアサービスグループ全体の採用力の向上とともに、当期から開始する人材紹介業の立ち上げ準備を進めてまいりました。

介護事業の主力であるデイサービスは稼働率が向上いたしました。サービス付き高齢者向け住宅事業の当社ブランドである「フォーライフ」では新規入居者の獲得数が減少し、入居率が低下いたしました。また、国内外の子会社、関連会社等への新規投資を

行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、特別損失として、平成 29 年 10 月に開設した複合型介護施設への移設及び次期に予定している事業所の統廃合に伴う事業所閉鎖損失と固定資産除却損を計上しております。

以上の結果、前連結会計年度の売上高は 8,611 百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は 235 百万円（前年同期比 0.6%増）、経常利益は 232 百万円（前年同期比 19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 118 百万円（前年同期比 23.9%減）となりました。

（2） 中期経営計画の策定の背景及び概要 （内容）

①策定の背景

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年度の介護報酬と診療報酬の同時改定によって、介護業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。また、中国におきましては、介護保険制度の黎明期であり、今後、介護が一般的に浸透し、需要が拡大していくものと想定しております。

国内葬儀業界におきましては、葬儀の多様化により、葬儀単価は下落傾向であり、さらに新興企業の台頭により競争も厳しくなっております。中国におきましては、エンゼルケアが認識され始め、今後、市場は拡大していくと想定しております。

②中期経営計画の概要

当社グループは、平成 33 年 3 月期について投資の収穫期と位置付け、その準備として平成 31 年 3 月期及び平成 32 年 3 月期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの期間として、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいります。

<介護事業>

- ・東京 23 区を中心としたドミナント戦略の推進及びドミナントエリア内の事業所の効率化、人員の最適化
- ・各介護サービスにおけるサービス品質の向上
- ・中国での介護事業の拡大
- ・介護・医療業界向け人材紹介の開始及び拡大

<エンゼルケア事業>

- ・各地域の優良な互助会及び葬儀社と構築した良好な関係の維持・発展による営業基盤の充実化
- ・国内における事業所の拡大
- ・中国での国営葬儀場に対するエンゼルケア事業推進

<サービス付き高齢者向け住宅事業>

- ・地域に根差した営業展開を継続し、「終の棲家」としての看取り介護を実施することで、入居者とご家族にご安心いただける施設の運営
- ・24 時間看護体制構築による稼働率の向上

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

当中期経営計画は新中期経営計画の初年度にあたるため、進捗状況については該当ありません。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

(%表示は対前期増減率)

		平成 30 年 3 月期 (実績)		平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 32 年 3 月期 (目標)		平成 33 年 3 月期 (目標)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	介護事業	6,149	1.4	6,381	3.8	6,781	6.3	7,424	9.5
	エンゼルケア事業	1,908	8.0	1,980	3.8	2,053	3.7	2,155	4.9
	サービス付き高齢者 向け住宅事業	554	△7.8	547	△1.2	537	△1.8	526	△2.2
	合計	8,611	2.1	8,910	3.5	9,373	5.2	10,105	7.8
営業利益		235	0.6	256	8.8	373	45.7	545	46.0
経常利益		232	△19.6	261	12.4	380	45.7	552	45.1
親会社株主に帰属する 当期純利益		118	△23.9	155	31.1	240	54.4	348	44.9

・ 業績予想及び業績目標の前提条件・数値根拠

(内容)

※ 平成 31 年 3 月期 予想

- ・ 平成 30 年 4 月に介護報酬改定があり、介護事業の主力であるデイサービスへの影響を考慮し、介護事業の平均単価を下げて計画しております。
- ・ デイサービス 1 事業所の新規開設を予定しております。
- ・ 福祉用具貸与・販売 1 事業所の新規開設を予定しております。
- ・ やさしい手社より訪問入浴事業の譲受を予定しております。
(譲受する 4 事業所のうち、3 事業所は既存事業所と合併、1 事業所は新規開設)
- ・ 既存事業所の稼働率・入居率向上を図ります。
- ・ 人材サービス子会社により人材紹介事業の本格化を予定しております。
- ・ 北京にて事業の立ち上げを予定しております。
- ・ 上海にて介護事業及びエンゼルケア事業の拡大を予定しております。

※ 平成 32 年 3 月期 目標

- ・ デイサービス 2 事業所の新規開設を予定しております。
- ・ エンゼルケア事業につきまして、1 事業所の新規開設を計画しております。
- ・ 訪問看護サービス 1 事業所の新規開設を計画しております。
- ・ 既存事業所の稼働率・入居率向上を図ります。
- ・ 人材サービス子会社により人材紹介事業の拡大を予定しております。
- ・ 中国にて、介護事業及びエンゼルケア事業の拡大を計画しております。

※ 平成 33 年 3 月期 目標

- ・ エンゼルケア事業につきまして、1 事業所の新規開設を計画しております。
- ・ デイサービス 2 事業所の新規開設を計画しております。
- ・ 訪問看護サービス 1 事業所の新規開設を計画しております。
- ・ 既存事業所の稼働率・入居率向上を図ります。
- ・ 人材サービス子会社により人材紹介事業の拡大を予定しております。
- ・ 中国にて、介護事業及びエンゼルケア事業の拡大を計画しております。

以上